

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	建築物耐震改修促進事業			事業番号	15-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	建築住宅課営繕担当	松木 努	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	15	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成19年度	～	終了年度	平成32年度
関連法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
国・県の計画等	神奈川県耐震改修促進計画			計画期間	平成26年度～平成32年度
関連個別計画	伊勢原市耐震改修促進計画			計画期間	平成28年度～平成32年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	今後30年の間に88%の確率で「東海地震」が起こるといわれる中、市民の安心・安全を確保するため、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化を促進することにより、地震に強い安全なまちづくりをめざします。				
目的 (何をどうしたいのか)	伊勢原市耐震改修促進計画において平成32年度までに住宅の耐震化率95%を目標としています。耐震性のない住宅のうち、木造住宅が大部分を占めています。このことから、住宅の耐震化率を向上させるため、木造住宅耐震化促進の取組を最優先に進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	古い基準の木造住宅を所有し、居住している住民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断改修補助を行います。 建築物の倒壊等による通行障害が生じないように、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化を促進します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	耐震診断補助	継続実施		継続実施	
	耐震改修補助	継続実施		継続実施	
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	耐震診断補助件数	54件(7件)	64件(10件)	74件(10件)	

 事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	建築物の耐震性の強化が緊急かつ有効な防災対策であると認識し、引き続き、ホームページや広報紙、各種イベントを通じた普及啓発活動を行うとともに、木造住宅の耐震化補助制度の見直しを行います。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	耐震診断補助	継続実施	継続実施	
	耐震改修補助	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	ホームページや広報紙を利用し、また、各イベント時において、市民に対し、耐震診断・耐震改修等の啓発、見直しを行った補助制度の周知を図りました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	耐震診断補助件数	54件(7件)	60件(2件)	66件(6件)

年度		28年度 実績				29年度 実績				
事業費合計 (a)		600	千円	1,310	千円					
内訳	国県支出金 ①	399	千円	725	千円					
	地方債 ②	0	千円	0	千円					
	その他特財 ③	0	千円	0	千円					
	一般財源 (a)-①-②-③	201	千円	585	千円					
国県支出金の内容		防災・安全社会資本整備交付金(安全ストック) 診断…事業費×1/3 改修等…事業費×0.23×1/2 神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 診断…15,000円 改修…(市補助額-国支出金)×1/2								
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期						
	その他									
人件費	正規職員	0.03	人	260	千円	0.08	人	698	千円	
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	
	人件費合計 (b)	0.03	人	260	千円	0.08	人	698	千円	
トータルコスト (a)+(b)		860	千円	2,008	千円					
単位当たりコスト	対象数	定義		診断・改修補助金申請件数		単位		診断・改修等補助金申請件数		単位
		対象数		3	件	8	件			
		総事業費／対象数		286,667	円	251,000	円			

↓ 評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	診断件数10件の目標に対して、耐震診断6件(耐震改修等2件)の実績となりました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各市の補助対象となる木造住宅数等は異なっており、一律の比較が難しい事業となります。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	近い将来に発生が懸念される大規模地震に対し、市民の安全を確保するため、木造住宅の耐震診断の実施、耐震改修等の実施は大変重要です。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	平成29年度に補助制度の改正を行ったことで、昨年度より補助制度の利用者数が増えていることから、引き続き市民に住宅耐震化の普及啓発とあわせて補助制度の改正内容をしっかり周知する必要があります。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	平成29年度において、ホームページや広報紙を通じて周知を図り、総合防災訓練等のイベントに参加し、広報活動を行いました。しかし、補助制度の改正を行ったことで、昨年度より補助制度の利用者数が増えていることから、引き続き、周知していく必要があります。
次年度以降の取組の方向性	建築物の耐震性の強化が緊急かつ有効な防災対策が重要であると認識し、引き続き、ホームページや広報紙、各種イベントを通じて普及啓発活動を行うとともに、木造住宅の耐震化補助制度の効果的な周知を行います。
所管部長による総評	地震時の被害を減らすためには事前の防災対策が重要であり、建物の耐震化率を向上させることにより、建物の倒壊による死者数、資産等の被害額を軽減出来ることから、平成27年度に改正した耐震改修促進計画をもとに、引き続き住宅の耐震化を推進します。木造住宅の耐震化を促進するための補助制度の利用が低いことから、住宅耐震化の普及啓発に加え、補助制度を効果的に周知する必要があります。